

It's 時の小タイム



新党日本
田中 康夫代表

●新政権はゴア氏に倣え

「量の拡大から質の充実」へと発想の転換が求められていきます。既得権益に群がる「政治家団」の面々として拒絶し得ぬ「大転換期」を地球的規模で、わたしたちは迎えているのです。日本のみならず、先進7カ国は取り分け、です。

鳩山由紀夫政権がうたう2020年までの温室効果ガス1990年比25%削減を国民の75%が支持するのも、「大

量生産・大量消費・大量廃棄の時代の終焉」を、痛感しているからでしょう。長野県知事時代の2001年に発した「脱ダム」なる惹句が今や、一般用語としてマスメディアで用いられているのも、こうした反映といえます。

一方で、新しい社会における雇用や家族、地域の在り方はいかなる具合となるのか、人々が不安を抱いているのも確かです。であればこそ、新政権はアル・ゴア主演の映画「不都合な真実」に倣うべきでした。

映像や図表を駆使して講演する彼を追った作品は、観客に勇気と希望を与えます。慨嘆すべき地球温暖化の現実を活写するだけでなく、対処すべき具体策と、その先の新しい未来を分かりやすく提示する展開だからです。単なる傍観者ではなく行動者として参加する意識を、人々にもたらします。

多くの人々が今回の政権交代直後に躍動感を抱いたのは、情

性のごとく続いてきたいくつもの事業や施策を、一刀両断に中止もしくは転換する発言を複数回の閣僚が行ったからです。

とはいえ、「高品質・高付加価値」な社会構造へと大転換する上での具体的な「国家戦略」の工程を、間髪入れずに海図として示さねば人々は疑心暗鬼に陥ります。無駄な公共事業を根絶すると大言壮語するけれど、全国津々浦々に52万社、家族を含めたなら2千万人を優に超える土木建設業の従事者は路頭に迷わないのか、と。

巨大公共事業の象徴たるダム建設は、国土交通省の直轄ダムも都道府県の補助ダムも総事業費の7割を政府が負担し、地元自治体の負担は3割にとどまります。ダム以外の橋梁やトンネルでも同様です。

されど、総事業費の8割は東京や大阪に本社を構えるスパーゼネコンの共同事業体(JV)に支払われ、地元企業へは全体の2割にとどまり、地

域経済の回復には寄与しないのです。計画発表から半世紀も地元を翻弄し続けるダム建設に代わって、地元企業に即時発注可能な河川改修や森林整備などの公共事業へと転換する代替案を提示した方が、地域雇用を創出します。

八ツ場、川辺川と個別ダム計画をもぐらたたきする前に、ダムを造り続けざるを得ない方程式として日本にのみ存在する「基本高水流量」「貯留関数」なる欺瞞制度を見直す「改国」こそ先決です。

にもかかわらず、マニフェスト(政権公約)への記載すら見送ったはずの選択的夫婦別姓や在日外国人参政権の導入を、いかなる思惑からか、民主党は総選挙後に優先順位を高め、自民党から今回、鞍替えした有権者に困惑を与えています。

「行政刷新」の「国家戦略」の工程を、国民に納得・期待・協力いただける形で速やかに示さねば、と考えます。